

厚生保険特別会計

○ 厚生保険特別会計

(厚生保険特別会計法 — 昭19. 2. 15 法10、厚生保険特別会計法施行令 — 昭19. 7. 19 勅470)

この会計は、「健康保険法」(大11法70)及び「厚生年金保険法」(昭29法115)に基づき、被保険者等に対する療養給付、年金給付、その他の給付を行う各保険事業の経営並びに「児童手当法」(昭46法73)に基づく児童手当に関する経理を行うため、「厚生保険特別会計法」に基づいて設置されたものであり、健康勘定、年金勘定、児童手当勘定及び業務勘定に区分されている。

◎ 健康勘定

この勘定は、政府の管掌する健康保険事業の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので事業主から徴収する保険料を主な財源として、保険給付等を行っている。

なお、平成4年度より積立金は中長期的財政運営を支える調整的資金として事業運営安定資金となった。

◎ 年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(厚生年金基金及び厚生年金基金連合会が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料、運用収入及び国庫負担金を主な財源として、保険給付等を行っている。

なお、年金勘定の積立金については、従来は全額を資金運用部に預託していたが、平成13年度より年金資金運用基金に寄託しての運用が開始された。

◎ 児童手当勘定

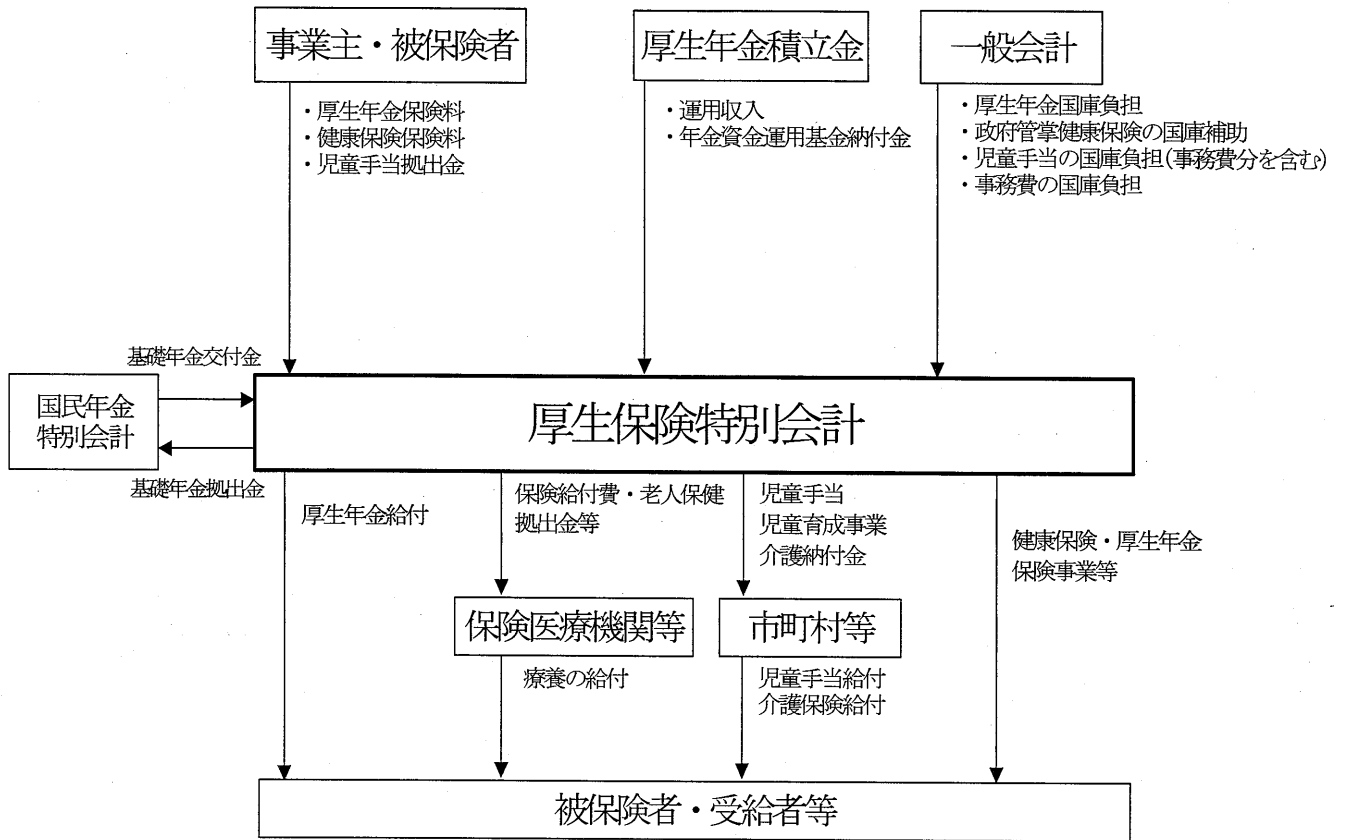
この勘定は、児童手当法(昭46法73)の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当の給付等を行っている。

◎ 業務勘定

この勘定は、健康保険事業、厚生年金保険事業及び児童手当拠出金徴収業務における業務取扱い並びに保健事業、福祉事業に係る収支を経理するために設けられたものである。

なお、平成元年度補正予算において、老人保健制度の基盤安定化を目的とした特別保健福祉事業資金(1兆5000億円)が業務勘定に創設され、平成2年度以降においては、その運用利益金を財源として、老人保健関係業務に対する補助等を行っている。

厚生保険特別会計のしくみ



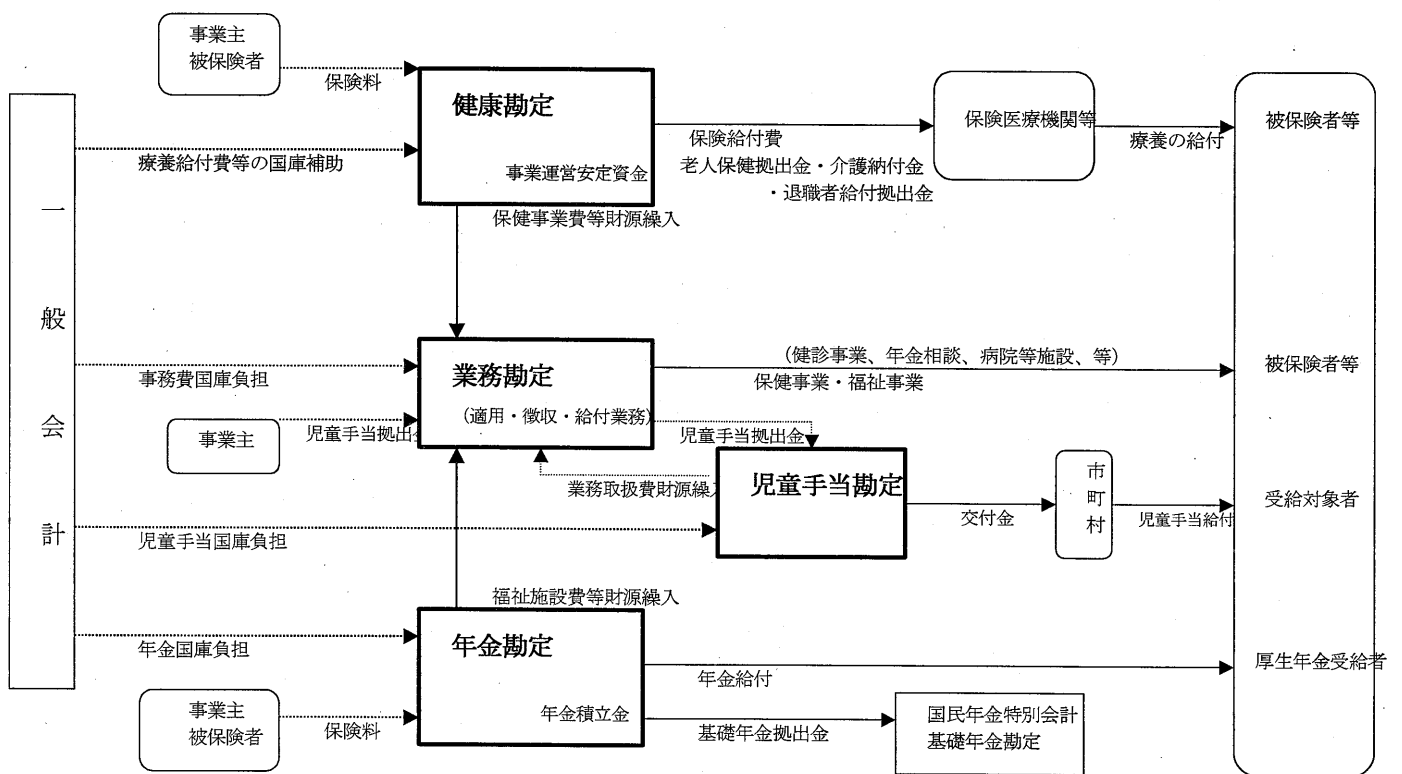
健 康 勘 定

◎ 健康勘定

この勘定は、政府の管掌する健康保険事業の保険収支（業務勘定に係るものを除く。）を經理するもので事業主から徴収する保険料を主な財源として、保険給付等を行っている。

なお、平成4年度より積立金は中長期的財政運営を支える調整的資金として事業運営安定資金となった。

○厚生保険特別会計の仕組み



比較貸借対照表

厚生保険特別会計健康勘定

	(単位:百万円)	
	平成13年度末	平成14年度末
資産の部		
現金・預金	524,015	43,010
未収金	5,511	5,784
未収保険料	226,796	176,959
貸倒引当金	△ 131,976	△ 132,239
有形固定資産	506,530	498,199
土地	155,349	157,557
立木竹	417	471
建物	202,457	205,552
工作物	107,383	105,083
物品	24,975	22,699
建設仮勘定	15,947	6,834
出資金	0	0
資産合計	1,130,877	591,715
負債の部		
支払備金	-	76,141
前受金	59,440	55,775
借入金	1,479,228	1,479,228
(負債計)	1,538,668	1,611,145
資産・負債差額の部		
基準時資産・負債差額	△ 257,671	△ 257,671
事業運営安定資金	532,191	47,819
業務費用・財源差額累計	△ 626,916	△ 754,183
資産評価差額	△ 55,394	△ 55,394
(資産・負債差額計)	△ 407,791	△ 1,019,429
負債及び資産・負債差額合計	1,130,877	591,715

比較業務費用・財源計算書

厚生保険特別会計健康勘定

	(単位:百万円)	
	平成13年度	平成14年度
I 業務費用	7,640,942	7,649,460
保険給付費	4,252,376	4,024,592
老人保健拠出金	2,183,648	2,328,844
退職者給付拠出金	581,636	653,945
介護納付金	434,045	395,989
減価償却費	25,817	25,012
借入金利子	8,508	6,554
他勘定への繰入		
業務勘定への繰入	115,554	97,274
貸倒引当金繰入額	32,260	24,318
次年度繰越支払備金	-	76,141
その他支出	7,094	16,786
II 本年度受入財源	7,232,374	7,028,897
対価見合収入等		
保険料収入	6,210,250	6,021,354
拠出金収入	203	739
運用益	876	38
その他収入	20,216	24,146
他会計からの受入		
一般会計からの受入	994,976	977,765
郵政事業特別会計からの受入	5,849	4,853
本年度業務費用・財源差額	△ 408,567	△ 620,563
前年度業務勘定剰余金受入	9,371	8,176
業務勘定からの受入	963	748
事業運営安定資金からの受入	167,811	489,180
事業運営安定資金への繰入(業務勘定からの受入)	△ 8,176	△ 4,809
前年度末業務費用・財源差額累計	△ 388,318	△ 626,916
本年度末業務費用・財源差額累計	△ 626,916	△ 754,183

比較区分別収支計算書

厚生保険特別会計健康勘定

(単位:百万円)

平成13年度 平成14年度

I 業務収支		
業務支出		
保険給付費	△ 4,252,442	△ 4,024,661
老人保健拠出金	△ 2,183,648	△ 2,328,844
退職者給付拠出金	△ 581,636	△ 653,945
介護納付金	△ 525,159	△ 395,989
保険業務対価見合収入	6,221,957	6,048,634
他会計(勘定)からの受入		
郵政事業特別会計からの受入	5,849	4,853
一般会計からの受入	1,288,587	974,100
他勘定への繰入		
業務勘定への繰入	△ 115,554	△ 95,692
小計	△ 142,046	△ 471,543
利息及び配当の受取額	876	38
利息の支払額	△ 8,508	△ 6,554
その他収入	16,193	17,340
その他支出	△ 4,235	△ 4,398
その他現金・預金	524,015	43,010
業務収支	386,296	△ 422,106
II 施設整備収支		
業務勘定への繰入	△ 30,092	△ 24,063
施設整備収支	△ 30,092	△ 24,063
III 財務収支		
借入金による収入	1,479,228	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	△ 1,479,228
財務収支	-	-
本年度収支	356,204	△ 446,170
事業運営安定資金からの受入	167,811	489,180
その他現金・預金	△ 524,015	△ 43,010
翌年度歳入繰入	-	-

注記 14年度

1. 重要な会計方針

1. 有形固定資の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物、工作物

定率法により減価償却を行っている。

物品

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価格を取得価格の10%とした定額法により減価償却を行っている。

2. 引当金の計上基準及び計算方法

(1)貸倒引当金

未納保険料については、過去5年間の保険料の収納額、不納欠損額に基づき算定し、また、その他返納金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

2. 追加情報等

1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

2. 各特別会計固有の表示科目

事業運営安定資金

厚生保険特別会計法第7条の規定により、従来の積立金を活用して事業運営安定資金を創設し、短期的な景気変動に左右されない安定した保険料率を設定するために設置されている。

3. 歳出予算の繰越等

1. 前年度の繰越額及び繰越に見合って受入れられた財源の額

イ. 前年度の繰越額	1,479,228百万円
ロ. 繰越に見合って受入れられた財源の額	1,479,228百万円

2. 本年度の繰越額及び繰越に見合って受入れられた財源の額

イ. 本年度の繰越額	<u>1,479,228百万円</u>
ロ. 繰越に見合って受入れられた財源の額	<u>1,479,228百万円</u>

3. 繰越の調整

イ. 本年度業務費用・財源差額	<u>△ 620,563百万円</u>
ロ. 本年度繰越見合財源	1,479,228百万円
ハ. 前年度繰越見合財源	1,479,228百万円
ニ. 繰越の調整後の業務費用・財源差額	<u>△ 620,563百万円</u>

4. 他会計（勘定）からの受入

イ. 一般会計からの受入

「健康保険法」等に基づく国庫補助金等及び「健康保険法」に基づく国庫負担金

ロ. 郵政事業特別会計からの受入

「健康保険法」に基づく健康保険印紙の売払代金の受入金

5. 他会計（勘定）への繰入

イ. 業務勘定への繰入

「厚生保険特別会計法」第3条の規定に基づく保健事業等財源及び福祉事業財源の業務勘定への繰入金

附属明細書 14年度

1. 貸借対照表項目に関する明細

① 未収金の明細

未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 方	本年度末残高
政管健保の現金給付返納金	被保険者等	5,784

② 固定資産の明細

固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	155,349	3,769	1,561			157,557
立木竹	417	54	0			471
建物	202,457	14,391	1,224	10,071		205,552
工作物	107,383	8,634	542	10,392		105,083
物品	24,975	4,758	2,487	4,547		22,699
建設仮勘定	15,947	4,809	13,921			6,834

③ 出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
出資金	0	-	-	-	-	-	0

出資金の明細

(単位：百万円)

出資先	出資金額	資産	負債	純資産額	資本金	特別会計からの出資額	出資割合	純資産額による算出額	貸借対照表計上額	使用財務諸表
		(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E)	(F=E/D)	(G=C×F)		
社会保険診療報酬支払基金	0	123,573	117,710	5,863	1	0	37%	2,169	0	特殊法人決算

④ 借入金の明細

借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
一般会計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228

※ 「昭和 48 年度末歳入不足補てん債務借入金」 および 「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

⑤ 資産評価差額の明細

資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額の発生原因
土地	△28,029	—	—	△28,029	
立木竹	△11	—	—	△11	
建物	△15,619	—	—	△15,619	
工作物	△11,734	—	—	△11,734	
計	△55,394	—	—	△55,394	